

第3章 地域との信頼、連携を強める仕掛けの構築と活用

1. 地域とともにある学校づくりを進める仕掛けとは

協力者会議の提言によると、学校運営の「過程において、関係者の大変な努力が必要であり、その取組を引き出す具体的な『仕掛け』が必要となる」(p.6)。

この点を第2章で紹介したアンケート調査からも確認する。地域との連携の現状について「授業づくりに保護者・住民の参画・協働が進んでいるか」という質問項目における回答によって、下記のように回答者をグループ分けし、各グループの地域との連携に関する取組状況を比較した。

- ・ グループ A: 授業づくりへの参画・協働が進んでいることに「大いに当てはまる」と回答した学校
- ・ グループ B: 同質問に「あまり当てはまらない」または「ほとんど当てはまらない」と回答した学校¹

次頁以降に示すグラフ(1)は、グループ A という好事例における地域との連携の取組状況である。グラフ(2)は、グループ B という協働がそれほど進んでいない学校の取組状況である。グループ A は全般的にグループ B に比べると、地域との連携に向けて情報共有やツール・仕掛けの活用等を進めていることが分かる。具体的には次の特徴が見られた。

○地域への情報提供、地域との情報の共有(質問項目①・②)

- ・ 保護者向けの情報提供、情報共有(質問①)については、グループ A の約半数が「大いに実践できている」のに対して、グループ B で大いに実践できているのは1割強にとどまっている。
- ・ 住民向けの情報提供、情報共有(質問②)については、「大いに実践できている」、「やや実践できている」を合せると、グループ A では9割弱なのに対して、グループ B では5割強である。

○地域との目標の共有(質問項目③)

- ・ 学校の目指す姿や課題等についての保護者・住民等と意見交換に関して、「大いに実践できている」、「やや実践できている」を合せると、グループ A では約7割なのに対して、グループ B では3割弱である。

¹ 「やや当てはまる」との回答は、肯定的な回答ではあるものの、「大いに当てはまる」との回答と比べて達成実感は弱いことから、好事例を抜き出す観点からグループ A には含めなかった。

○地域住民等が学校運営に意見を述べる取組（質問項目④）

- ・コミュニティ・スクールや学校関係者評価等を活用して、学校運営に保護者・住民等が意見を活発に述べているかどうかについて、「大いに実践できている」、「やや実践できている」を合せると、グループ A では約 8 割なのに対して、グループ B では約 4 割である。

○地域との連携を促すツール・仕掛けに関する取組（質問項目⑤・⑥・⑦・⑧）

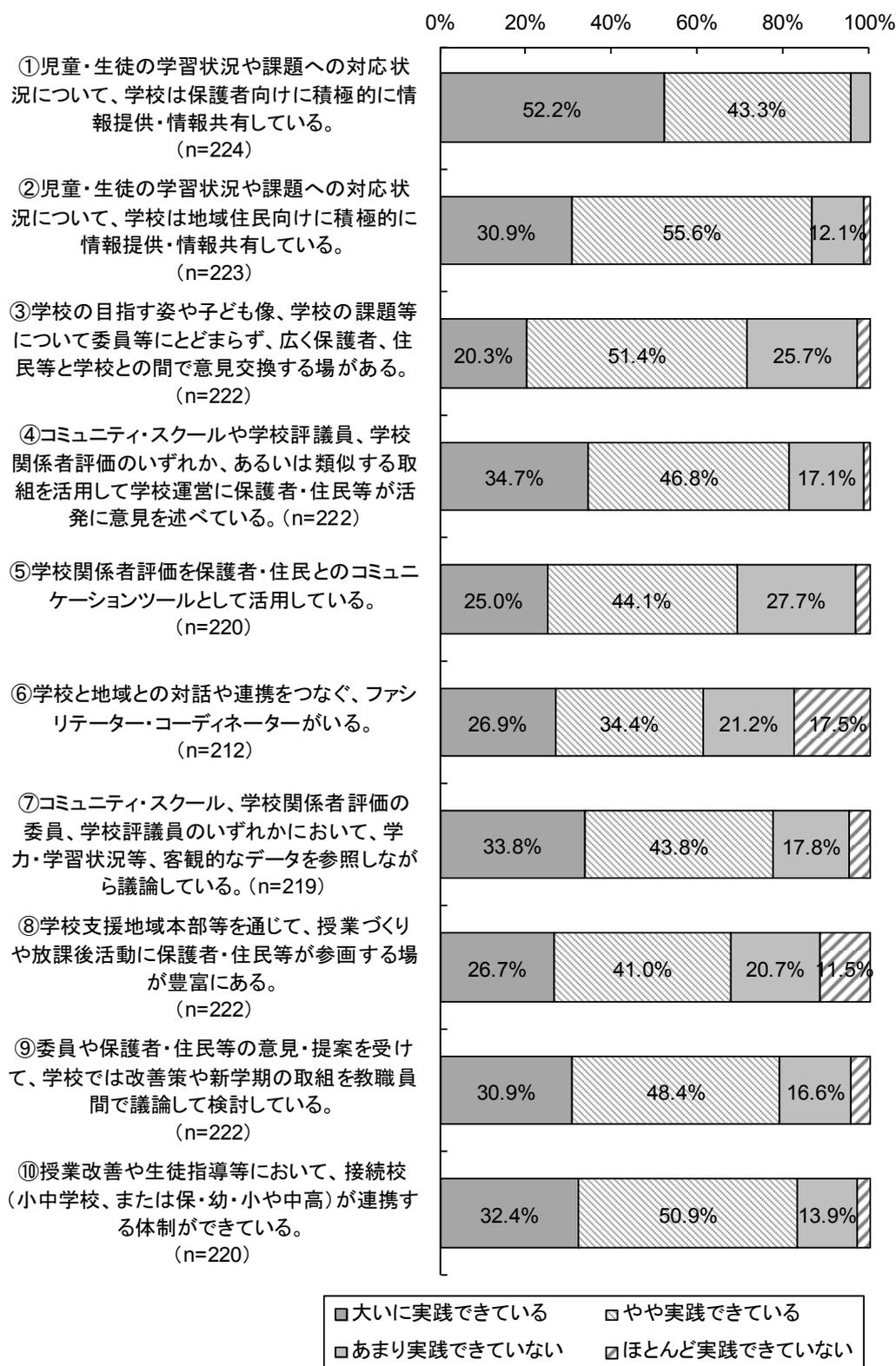
- ・同様に、地域との連携を促すツール・仕掛けの取組にもグループ A と B との間には大きな差が見られる。
- ・とりわけ、学校と地域をつなぐコーディネーターの設置（質問⑥）、学校支援地域本部等を通じた保護者・住民等が参画する場の豊富さ（質問⑧）については、グループ B では、実践できているのは 1 割強にとどまっている（グループ A では 6 割前後が実践できている）。

○地域の声等を学校運営に反映・具体化する取組（質問項目⑨・⑩）

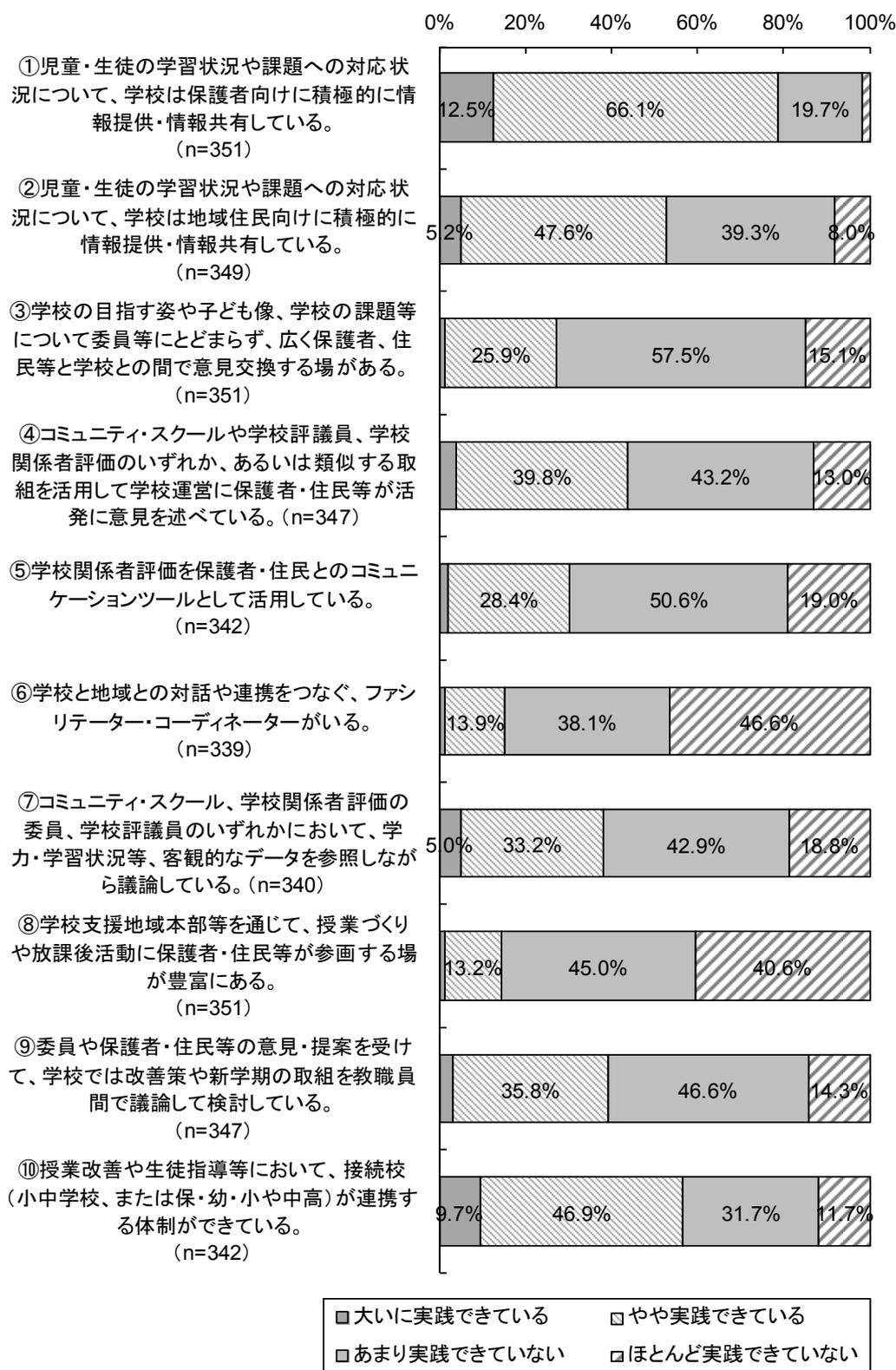
- ・保護者・住民等の意見・提案を受けて、学校では改善策等を議論しているかどうか（質問⑨）についても、「大いに実践できている」、「やや実践できている」を合せると、グループ A では約 8 割なのに対して、グループ B では約 4 割である。

これらの結果のみからは、保護者・住民等の授業づくりへの参画・協働と、地域との連携を進める情報提供や仕掛けとの間に因果関係があるかどうかは明らかではない。しかし、アンケート結果から示唆されるのは、保護者・住民等の授業づくりへの参画・協働が進んでいるような、地域との連携が活発な学校では、そうではない学校と比べて、家庭・地域との情報共有に積極的で、地域との間で目指す学校づくりの目標をよく共有しており、地域住民等が学校運営に意見を述べたり、教育活動に参画したりする場が豊富にあること、また学校では地域の声等を改善策等に活かそうと組織的に動いていることが分かる。

グラフ(1): 授業づくりに保護者・住民の参画・協働が進んでいる学校の
地域との連携活動の取組状況(グループA)

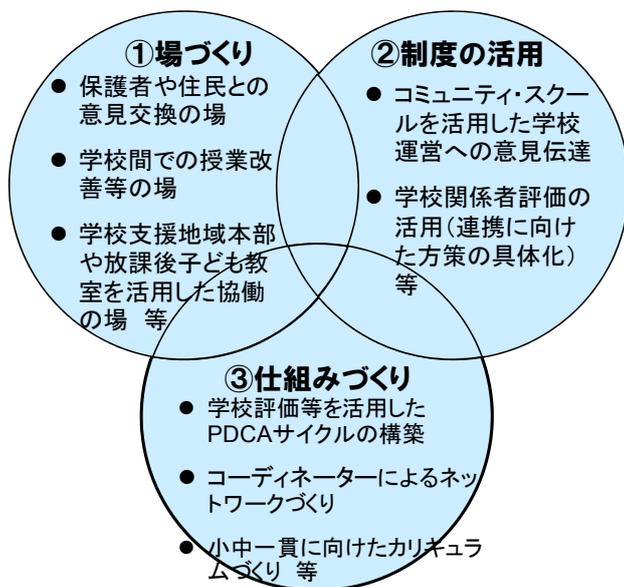


グラフ(2)：授業づくりに保護者・住民の参画・協働が進んでいない学校の
地域との連携活動の取組状況(グループB)

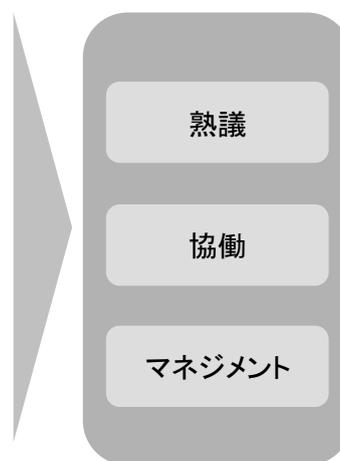


地域とともにある学校づくりを進めるためのツール・仕掛けには、協力者会議の提言のなかに紹介されているように、多様な選択肢がある。ヒアリング調査の結果を整理すると、少なくとも、①場づくり、②制度の活用、③仕組みづくりの3つの種類が考えられる。もともと、これら3点は互いに重なり合うところも多い。

■多様な選択肢のある仕掛け



■地域とともにある学校づくりを進める学校運営



①場づくりの例

- ・ 学校説明会や授業参観、保護者懇談会などにおける、学校と保護者、地域住民との情報共有の場づくり
- ・ 学校だより、学級だより、学校ホームページなどを活用した学校と地域との情報共有
- ・ 学校教育や学校運営、家庭教育等について、家庭・地域と学校とが語り合う場の設定
- ・ 地域のビジョンや学校のビジョンについての、家庭・地域と学校とが語り合う場の設定
- ・ 授業や学校運営の改善のための方策を教職員間で議論する場の設定
- ・ 学校間での研究授業などを通じた、授業改善の場の設定
- ・ 学校支援地域本部事業や放課後子ども教室を活用した、地域と学校との間の協働の場づくり
- ・ 学校において地域住民が学ぶ場をつくるなど、児童・生徒と大人がともに学ぶ場づくり
- ・ 地域行事や公民館活動と学校との連携を通じた、地域での協働の場づくり 等

②制度の活用の例

- ・コミュニティ・スクールを活用した学校運営への意見の伝達
- ・学校関係者評価や第三者評価を活用した、保護者・地域住民とのコミュニケーションの活性化、連携に向けた課題、方策等の意識合わせ、学校への提案
- ・校長の在職期間の長期化、優秀な人材の幅広い登用
- ・副校長・教頭、主幹教諭、事務職員を含めたマネジメントを担う組織の整備 等

③仕組みづくりの例

- ・自己評価、学校関係者評価、第三者評価を活用した学校評価の PDCA サイクルの構築
- ・学校関係者評価を活用した学校間連携の推進（接続学校の教職員が評価委員となることで、円滑な接続に向けた問題意識や取組方策を共有する等）
- ・コーディネーターによる、学校と地域とをつなぐ人脈・ネットワークづくり、またコーディネーターの育成
- ・校務分掌の活性化やプロジェクト・チームの活用による、教職員の組織的な取組の展開
- ・小中一貫教育に向けたカリキュラムづくり
- ・小中学校と、保育園・幼稚園あるいは高等学校等と連携した取組の展開（円滑な接続に向けたカリキュラムや授業案づくり）
- ・地元商店や民間事業者等と継続的に協働したキャリア教育の展開 等

こうした場づくり、制度の活用、仕組みづくり等を通じて、熟議、協働、マネジメントを行っていくことが、地域との連携を円滑に、かつ継続的に進める上ではポイントとなる。以下では、場づくり、制度の活用、仕組みづくり等を通じて、熟議を活発に展開している事例、協働を促進している事例、マネジメント力を高めて学校運営の改善等を進めている事例を紹介する。

2. 熟議を引き出す仕掛け

最初に、熟議を引き出す仕掛けについて紹介する。熟議に限らず、協働、マネジメントにも寄与する工夫も多いが、特に熟議を促す上で、大きく機能することがヒアリングから分かった取組について紹介する。

最初に、学校と保護者、地域住民等との間で目指す子ども像の共有を図ることと並行して、学校の内部においても教職員の中でどのような子どもを育てたいのか（育ってほしいのか）、またどのような教育を行っていくのかについて目標を共有するための熟議のプロセスが重要となる。京都府大山崎町では「分かる授業とは何か」について教職員間で徹底した熟議が行われている。

◇ 京都府大山崎町 町立大山崎小学校

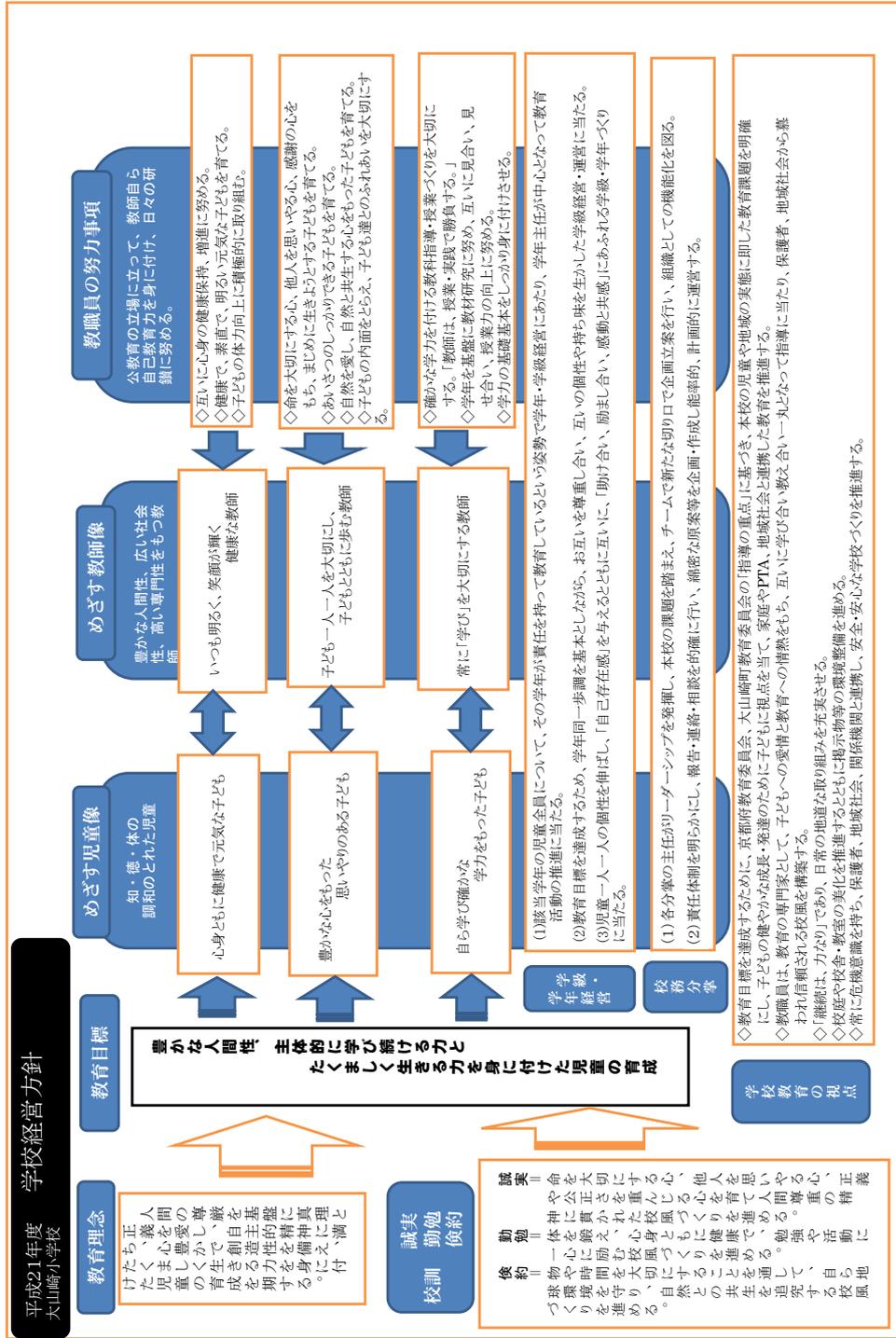
学校の目標を教職員間で共有し、教職員の議論を経て目指す子ども像の実現のための具体的な教育活動を実践している。

- 大山崎小学校では学校教育目標と「そのために教師は何をすべきか」を対応させ、それぞれの像に対して努力事項を設定している。
- 目標はさらに学年ごと、各学級でそれぞれ設定されており、学校教育目標→学年ごとの目標→学級の目標→教師個人目標と目標が連鎖する形にしている。
- とりわけ、教育活動の根幹である授業については、よい授業とは、分かる授業とはというテーマにおいて、教職員がディスカッションし、具体的な成果イメージと取組を共有している。

目指す児童像（学校教育目標）と目指す教師像（そのために教師は何をすべきか）を対応させ、またさらにそれぞれの像に対して努力事項を設定している。これがさらに学年ごと、各学級でそれぞれ設定されており、目標が連鎖する形になっている。設定時には、校長と各教師が面談をし、双方が納得する形で目標を設定している。

大山崎小学校には137年の歴史があり、その校訓が残っている。校訓をそのまま出すのでは今の時代に合わないため、校訓を今の課題に整理していくことで、子どもに浸透させることを目指している。そのために教員は何をすべきかについても触れている。

大山崎小学校の学校経営方針



さらに、大山崎町では、教職員がチーム一丸となった授業力向上に取り組んでいる。よい授業とは何か、教師、児童生徒、保護者の視点から掘り下げている。

また、授業参観を兼ねた校内研修では付箋を活用しながら、(1)何を教えるのか、(2)なぜ教えるのか、(3)どう教えるのかについて議論している。書くことで若い教員も発言権を持つことができています。

こうした授業改善の取組を学校評価にも応用し、学年経営方針や学校経営方針について教職員間で議論する場を大事にしている。

分かる授業についての教職員の検討結果と検討風景



◇ 長野県立辰野高等学校

**授業改善の熟議に保護者や生徒を加えている。
以前からの取組として名高いが、地域とともにある学校づくりの先駆者と言える。**

- 辰野高校では、生徒・教職員・保護者によるワークショップを通じて平成9年から授業改善をはじめとして、学校マネジメントについての協議を実施。
- 協議会は生徒・父母・教職員の代表によって構成され、必要に応じて代表者以外の生徒・父母・教職員あるいは地域、同窓会等が参加している。会は公開となっており、代表者以外もオブザーバーで参加することも可能である。
- これまでも校則の改訂や制服の考え方の変更についての決定が三者協議会でなされており、協議会は関係者間の信頼感を醸成する場として機能している。

長野県の県立辰野高校では、平成9年から、生徒・教職員・保護者による三者協議会が継続的に実施されている。平成9年以前からも開かれた学校づくりについての取組は実施されており、当初は教職員と地域代表者のみの懇談会であったが、3年間実施された懇談会では十分な成果が得られなかった。

成果が得られなかったことを踏まえ、生徒と日常的に接している地域の住民や保護者が参加できるような「フォーラム」という形態に変更し、また生徒が参加するようになったことで、生徒や保護者を含む討論の場として機能するようになった。現在は、年に1回の辰高フォーラムで教育に関する問題や課題を議論する一方、三者協議会は年に3回開催され、学校の場での教育や校則等に関する議論がなされている。三者協議会の場において生徒アンケートや教職員アンケートの結果についても報告されており、よりよい学校にするための議論がなされている。

なお、平成23年度においては、東日本大震災が発生したことを踏まえて災害や防災に関するディスカッションが行われている。学校関係者評価は、アンケートを中心に実施されているが、アンケートの回答者には学校評議員に加え、PTA総会参加者、公開授業見学者、フォーラムの参加者と幅広い関係者が回答しており、多様な意見を拾い上げている。

三者協議会の様子



三者協議会があることによって、校長がすべて学校の方針を決めてしまうのではなく、様々な学校としての取り組みについて、生徒や保護者が入って決めるという場を担保することができている。また、授業評価のアンケート等もこの場で示されており、ここで具体的な授業のあり方等について議論がなされることで、教職員以外の関係者の意見も吸い上げることが可能となっている。

図表 平成 23 年度辰高フォーラムの概要（一部）

辰高フォーラム 2011	
□テーマ	「災害に備え、地域に貢献する～地域と辰高の安全を考える～」
□日時	2011年10月21日（金） 13:20～
□日程	午前中（朝読あり・5分短縮授業）
昼食	11:40～12:20
公開授業（金の4時間目）	12:20～13:05
全体会（全員出席）	13:20～14:30
○生徒発表	「私たちが備えておける危機管理」 図書副委員長 平塚聖也君（3-1） 浦野大輝君（3-1）
○報告	「辰野町と辰高の防災課題」 辰野町消防団長 古村幹夫さん
○シンポジウム	「辰高の防災と災害時の地域貢献」

三者協議会やフォーラムの開催後の概要についても公表されており、外部からも内容を確認することが可能となっている。

県立高校ということもあり、辰野町以外に住んでいる生徒が入学することもあるが、広域から生徒が通学する県立高校であっても、地域とともにある学校づくりに取り組むことができるという例である。

接続校の教職員と有識者による専門委員会を設置。学力調査や不登校の状況など、具体的な事実に基づいた専門性のある議論を、教育活動と組織運営に活用。

◇ 愛知県高浜市 市立高浜中学校、市立幼稚園・保育園・小学校・中学校

- 高浜市立高浜中学校では、学校関係者評価を小中高連携の場としても活用している。各学校の教務主任層と2名の有識者（ファシリテーターでもありアドバイザーでもある）のみの専門委員会を通常の学校関係者評価とは別に設置して、より専門的な議論を行っている。
- この小委員会では、学力調査や不登校の状況など、具体的なデータと事実に基づき、学校と評価委員が改善策等についてディスカッションしている。学校関係者評価で話し合われた結果は、教科毎のシラバスづくりなど、学校評価と授業づくりを密接に関わらせた取組に活用されている。
- 高浜中学校のこの取組は一朝一夕でできあがったわけではなく、10年近い取組のなかで少しずつ発展させたものである。
- このような学校評価を活用した学校間連携の推進は、高浜中学校以外においても、全市的に実施されつつある。市では教育基本構想の中で、幼稚園・保育園・小学校・中学校の連携・接続を明確に打ち出している。

高浜中学校では、保護者、住民等の代表者が参加する学校関係者評価の分科会的なものとして、専門委員会を設置している。

そこでは、小学校、高校の教職員（教務主任）と有識者（大学教授とNPO関係者）が学力調査の結果や不登校生徒の状況などを具体的に情報共有したうえで、学校の自己評価結果を確認し、学校へアドバイスしている。

接続校の教職員が加わっているため、個々の生徒の小学校の頃の様子や環境を踏まえたうえで、中学校における支援を考察できている。例えば、不登校対策について、生徒名で知ったうえで、その子の様子が中学校に入ってからどう変化しているか共有し、どのようなアプローチが効果的かなどをディスカッションする。

加えて、高浜中学校では、授業づくりと学校評価は切り離せない関係にある。22年度からは、教科毎にシラバスを作成しており、單元ごとにねらいを明確にしている。これは生徒にとっても、單元ごとに理解度をチェックできるものとなっている。学校関係者評価の場においても、こうした取組は紹介され、更なる充実に向けたアドバイスがなされている。

高浜中学校のこうした取組は数年がかりでの反省とステップの積み重ねの成果である。同校では、平成14年から学校評価を導入したものの、はじめの数年間は学校運営にそれほど効果を発揮しなかった。教職員のアンケートや保護者のアンケートを見て、教職員は「この項目は、よい結果が出ている」、「この項目は、結果が悪いが仕方がない」といった結果のみに関心を払うことが多かったためである。

そこで、同校が工夫したことは数多いが、大きなポイントは2つある。ひとつは学校関係者評価を活用して、保護者や地域、外部有識者から学校へ助言や意見を伝え、教職員の意識を変えていったことである。もうひとつは、自己評価や学校関係者評価に先立つステップとして、校長がリーダーシップを発揮し、学校運営の方向性を明確に示したことである。また、教職員がベクトルを合わせるよう、校長は経営方針や重点目標を教職員に繰り返し伝える努力を行った。この教育目標は学校関係者評価委員にも提示しており、学校関係者評価を計画設定時、後期の更新策を検討する時期、年度の振り返りを行う時期の3回実施していることも特徴である。

高浜中学校の専門小委員会でのディスカッションの例

(学校)

- ・不登校について、生徒名をあげながら、よくなっている傾向を説明。
- ・高浜中学校の自問清掃（自分への振り返りを黙想のかたちで行いながら清掃を行う）の取組を続けていくことが、生徒のこころの成長のなかで重要と考えている。
- ・学力向上に関連しては、従来教務主任1人に負担がかかり過ぎていたため、今年から研修委員を別途設置して推進している。シラバスづくりも進めている。
- ・総合的な学習の時間を活用して3年間のキャリア教育を体系化し、進路選択に活かしている。

⇒

(委員)

- ・自問清掃では、しているふりをしている生徒や指示されたまま動いている生徒もいるのではないか。
- ・他校の例でも、見た目は学級崩壊していないが、子どもの内面ではうまくいっていないといったことがある。
- ・〇〇さんが不登校から復帰したことはよかった。小中連携がいまひとつだったところは反省している。小学校の指導の問題点なども中学校から伝えてもらいたい。
- ・取組の意味づけを行う必要がある。
- ・シラバスについても、生徒が毎回の授業のなかで気づいたことを記入したり、振り返る宿題を課したりすることで、より効果的となる。教職員アンケートを見ると、シラバスを活用できていない先生もかなりいる。
- ・キャリア教育については、職業紹介的な側面にウェイトを置き過ぎていないか。将来なりたい職業は変わっていくものであり、キャリア教育では生き方を考えさせることのほうが大事ではないか。
- ・今の中学生が就職するようになるまで約10年要する場合もあり、その間ではどんな職業があるか、予想できない。今ないような職業にも対応できるような力をつけていくことが大事で、PASAの発想も同じである。

出所) 高浜中学校第2回学校関係者評価専門小委員会(平成22年10月13日)をもとに
野村総合研究所作成

高浜中学校のような小中連携の取組は、今後は高浜市全域に広がりつつある。市では、平成 23 年 12 月に「高浜市教育基本構想」を策定した。これは、平成 23 年 4 月から実施している高浜市第 6 次総合計画を受けて、また東日本大震災等を踏まえて、学校教育・生涯学習におけるビジョンと推進方策を具体化したものである。

高浜市教育基本構想の中では、「高浜を愛し、高浜の良さを学んで、高浜でたくましく生きる未来市民の育成」をビジョンとしている。このビジョンを達成するためには、小学校、中学校等が学校区分により切断されるものではなく、接続して取り組む必要が考えられている。教育基本構想の中には、5 小学校 2 中学校という高浜市のスモールスケールメリット（数が少ないからこそメリットがあること、例えば、学校教育の目指す方向性を共有しやすいことなど）を活かして、幼稚園、保育園、小学校、中学校が密接に連携することを謳っている。

具体的な取組例としては、「高浜版指導法」の開発がある。これは、脳科学の知見を取り入れた発達段階に応じた指導法である。幼・保、小、中 12 年間で 1～3 年（生活や遊びを通じた経験や体験）、4～7 年（具体物）、8～10 年（半具体物）、11～12 年（抽象化）と分けて指導することを意識した指導方法とカリキュラムの開発を進めており、平成 24 年度から実践される予定である。

高浜市では、高浜中学校以外においても自己評価の活用による学校の組織力の向上や、学校関係者評価の活用による学校間連携の促進を進めている。教育基本構想のビジョンに向けた具体的な方策を展開する上で、学校評価は効果的なツール（道具）であり、場づくりとなっている。

3. 協働を引き出す仕掛け

◇ 神奈川県横浜市 東山田中学校（同中学校区）

地域と学校が円滑にコミュニケーションするために、コーディネーターが情報共有を進める仕掛けを作り、また学校運営に関して教職員に第三者的な立場でアドバイスする。

- 横浜市立東山田中学校内にある学校支援地域本部では、地域と学校との連携・協働を図るうえで情報の共有に注力している。例えば、地域の小・中学校の行事予定等を一覧できるコミュニティカレンダーを作成して、学校の中で何が行われているのか地域の方が知るきっかけを作っている。
- 学校支援地域本部が学校の教職員・保護者・地域住民が参加できるキャリア教育交流会を開催したり、学校支援ボランティア養成講座を開いたりするだけでなく、コミュニティハウス事業としても多彩な地域の人が学校に出入りし、興味を持つことができるよう工夫している。
- 学校が地域住民の協力を必要とした時は、地域コーディネーターたちは単に学校の要請に従って地域住民の協力を呼び掛けるだけではなく、学校の受け入れ態勢上の問題点などを適宜アドバイスして、円滑な協働が行われるようにしている。

東山田中学校の学校支援地域本部では、東山田中学校区の4つの小・中学校（東山田中学校・山田小学校・北山田小学校・東山田小学校）と地域の年間の行事予定が一覧できるコミュニティカレンダーを毎年制作している。このカレンダーは、コミュニティハウスの竹原和泉館長が5年間滞在し3人の子どもを育てたニューヨーク州エッジモント学区のアメリカの「ブルーブック」（学校と地域の情報とコミュニティカレンダーが掲載されている）に基づいて作られたものである。

カレンダーは紙に印刷されたものを配布するだけでなく、インターネット上でも公開しており、幅広い地域住民が情報を入手できるように配慮されている。またカレンダーには、小・中学校の連絡先や風水害時における学校の対応方法なども記載されており、学校との連絡方法が一覧できる形になっている。カレンダーの制作は、東山田中学校の学校支援地域本部が小中学校、地域から情報を収集、入力、デザイン等を行っている。

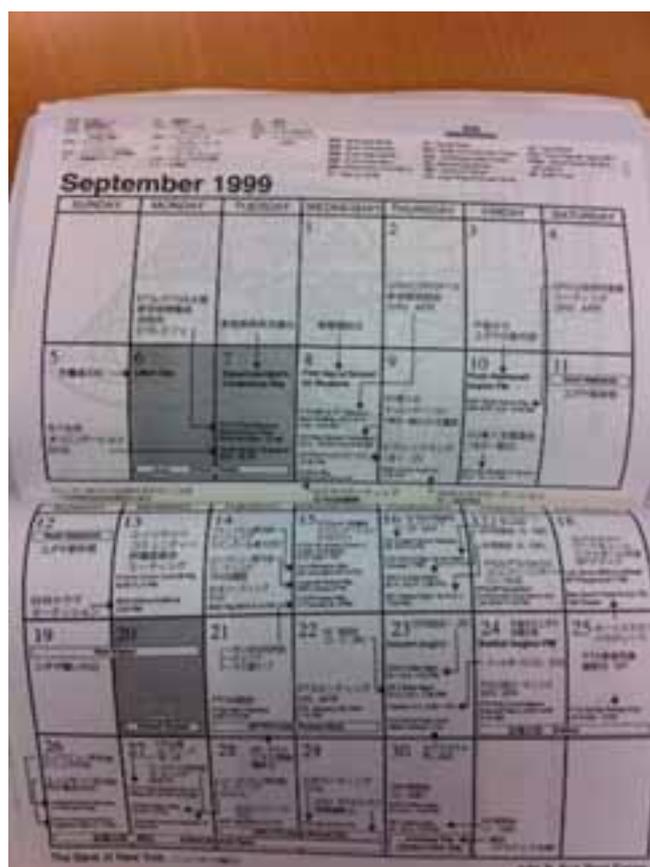
竹原館長によると、カレンダーを配布することによって、「保護者にとって便利なだけでなく、地域住民が学校の中で何が行われているのか知るきっかけになった」と言う。一般的に、学校活動に関する情報は学校と保護者家庭の中だけに閉じがちになってしまうが、幅広い地域住民に情報を公開できる仕組みを整えることで、地域住民が学校に関心を持つきっかけづくりができています。

またカレンダーによる情報共有だけでなく、学校の教職員・保護者・地域住民や企業が参加するキャリア教育交流会やボランティア講座を学校支援地域本部が開催することによって、地域住民が学校に興味を持つようにも促している。こうした活動を繰り返していくなかで、学校運営協議会委員として参画する人もあり、一日だけのボランティアから学校運営の審議機関であり関係者評価機関としてかかわる人まで、学校への支援の輪を広げ

アメリカエッジモント学区のコミュニティと学校のハンドブックとカレンダー
(表紙)



(内容)



竹原館長は、学校が地域住民の協力を必要とした時は、コーディネーターは単に学校の要請に従って地域住民の協力を呼び掛けるだけではなく、学校の受け入れ態勢上の問題点などを適宜アドバイスして、円滑な協働が行われるよう注意している。例えば「地域の方や企業の立場にとって分かりやすいかどうか、一方的なお願いになってないか」、「企業等に負担をかけていないか」などを、これまでアドバイスしてきた。

竹原館長は、「学校も社会の一員であり、いかにして社会性を高めていくか」という観点で活動しており、「こうした小さな指摘を数年に渡って少しずつ積み重ねることによって、学校と地域住民との連携が少しずつ円滑になってきた」と言う。学校は社会との連携の仕方や作法に必ずしも慣れていないため、地域コーディネーターが学校の不慣れた部分を補うことにより、学校と地域の協働を円滑にしている。

◇ 鳥取県南部町 町立^{あいみ}会見小学校

開かれた学校づくりを数十年にわたり継続してきたことと、コミュニティ・スクール等の取組を頻繁に情報発信し続けていることが、住民との熟議や協働の土壌となっている。

- 会見小学校では目指す子ども像を住民間で共有したうえで、多様な活動を展開している。
- その背景には、昭和 50 年代から地域に開かれた学校づくりを進めてきた伝統があるが、その伝統を発展させるために、住民がなるべく気軽に学校に来てもらえるような働きかけを続けている。
- 加えて、地域との連携の活動や感謝の気持ちを住民に対して年間 50 回近くも発信している。こうした地域との情報共有が、協力した住民が充実感を感じる機会となったり、新しく協力しようとする人を開拓したりすることにつながっている。

会見小学校では、第 2 章で紹介したように、目指す子ども像を議論する熟議を重ねたうえで、保護者・地域・学校との連携を幅広く展開している。主な活動内容は次のとおりである。

“あいみ小学校応援隊”（地域との連携）活動の概要

名称	ねらい	活動例
学習支援部	それぞれの分野の専門家（達人）を招き、心に残る授業を展開し、児童一人一人の多様性・可能性を引き出す。	<ul style="list-style-type: none"> ・農業体験授業 ・事業所からの出前授業 ・歴史教室、音楽教室、俳句教室、先輩に学ぶ（戦争体験等授業）等
読書活動部	読書活動を通じて子どもたちの豊かな心の育成をめざす。	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館運営支援 ・夏休み・春休みの図書館開放 ・読書まつり、学習発表会 等
課外活動部	自然に恵まれた環境を生かし、課外での体験を通して、たくましい子どもを育てる。	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンプ・カヌー体験 ・歩くスキー教室 ・プレーパーク 等
共同制作部	子どもたちと大人が共同制作をすることで学校や地域を愛する心を育てる。	<ul style="list-style-type: none"> ・モザイク壁画作り ・オペレッタ ・ふるさとカルタ作り 等
安全活動部	児童の郊外における安全確保のために活動する。	<ul style="list-style-type: none"> ・街頭での交通安全指導 ・危険個所のチェック、声かけ 等
GTA（祖父母と先生の会）	祖父母と子どもとのふれあい、学校運営のサポートを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・花や野菜の苗植え ・つるし柿づくり ・米作り、収穫祭り ・そば収穫、そば打ち 等

このように多様な活動が展開されているのは、会見小学校の歴史的な蓄積がある。同小では、昭和 50 年代から「立郷（りつごう）教育」を理念として、地域に根ざした学校づくり、地域に開かれた学校づくりを進めることとした。そこでは、地域はみな教室であり、地域住民はみな教師であるという考え方を学校内と地域の中で共有していった。地域の専門家（達人）を招いての授業や、子どもたちが地域に出て稲刈り体験をすることなどは、当時から行われていた。現在は、コミュニティ・スクールを基盤として、地域との連携活動を行っているが、活動の一部はコミュニティ・スクール以前から進めてきたことであった。

「立郷教育」を提唱した当時の校長である岡田昌孫氏が、コミュニティ・スクールの初代会長となるなど、地域との連携を進めるうえで、リーダーシップを発揮する人材がいたことも地域との連携が活発な背景にある。しかしながら、属人的な要因だけではなく、学校と地域との連携の伝統をコミュニティ・スクールなどの仕組みと組み合わせることで継続・発展させていったことに注目される。

継続・発展する仕組みとするうえで注目されることが2点ある。ひとつは、第2章で述べたように、学校応援隊や GTA (Grandparent-Teacher Association) などの名称からも示唆されるように、保護者や住民がなるべく気軽に学校に来てもらえるような働きかけを続けていることである。また、学校応援隊に加えて“ちょこサボ”という名称で、ソロバンやミシンの授業の際に協力してくれる住民も募集している。

もうひとつは、コミュニティ・スクールから保護者・地域住民に対する情報発信である。ホームページでの情報発信に加えて、コミュニティ・スクールだよりでは、地域との連携の活動を写真付きで分かりやすく伝えたり、協力した住民への感謝の気持ちを伝えたり、これからの活動への協力を呼び掛けたりしている。コミュニティ・スクールだよりは、年間 50 号近く発行するときもあり、校区内の全戸に回覧されている。こうした地域との情報共有が、協力した住民にとって充実感を感じる機会となったり、新しく協力しようとする人を開拓したりすることにつながっている。

コミュニティ・スクールだより

平成23年 4月14日 第214号 東陽町 白鷺小学校

ただいま活動中!
GTAに入りませんか

近頃には、GTAという組織があります。GTAとはGrand father and mother Teacher Association の、英文を直訳して「GTA」と呼ばれます。PTAのおいては、おばあさん先生といいた感じですね。白鷺にお母さんがいらっしゃるなら、ご存じでも入ることできます。お母さんがおられない方も活動していただける方もあり、現在、約40名の方々が参加されています。ほんの一部ですが、活動をご紹介します。

- 11年度
 - 交通安全教室(4月)、いも収穫祭(6月)、夏の祭り大会(8月)
 - 12年度
 - いも収穫祭(6月)、おれんじんの交通安全教室(夏・秋)
 - 13年度
 - 野菜作り(夏) つるし揚げ作り(秋)
 - 14年度
 - 大豆のたねまき(6月)、収穫、みそ・とうもろこし作り(秋～冬)
 - 15年度
 - 収穫祭(6月)、稲刈り(秋)、収穫祭(冬)
 - 16年度
 - そばのたねまき(夏)、収穫、そばもち(12月)
- ※この他にも、学校の環境整備や花壇の整備、校内サランラップ大会のコースの競争りなど、さまざまな活動もしていただいています。

“子どもたちと一緒に活動できるといい!” “お休み以外でも学校に出かけられて(校内)様子がよく分かる”など、みなさん喜んでくださっています。いつでも大歓迎です。ご興味の方は、担任を通じて、**倉見小 種屋**までご連絡ください。よろしくお願ひいたします。

4年生 大豆のたねまき



6月8日(水)、4年生が担任の領に「大豆」のたねまきをしました。種あきかな「おれんじも収穫」の一環で、大豆を自分たちで育て、「とうもろこし」などの加工品を作る活動です。この活動を通して、食の大切さや、ふるさと食文化のくらしの歴史を学ぶねらいがあります。



JA女性部や、4年生の方々が種まきしたものをみなさんに届けていただきます。4年生も自ら育て収穫しました。教えていただいたお礼、一列に並んできれいに種をまいていきました。たねまきが終わると、「おれんじ」を子どもに食べました。思いがけぬご褒美までいただきました。大豆の生長がますます楽しみになりました。9月には収穫を予定し、そばに収穫しようです。ご報告まで。お世話をお願いいたします。



ありがとうございました

- | | | |
|---------|---------|---------|
| 安田光子さん | 赤井正子さん | 福井顕雄さん |
| 福井瑞枝さん | 赤井春美さん | 押田恵子さん |
| 岩佐暢子さん | 井田憲美さん | 小林太治さん |
| 吉持ノブエさん | 赤井直恵さん | 岡田ミキ子さん |
| 宇田川雅子さん | 小早川洋子さん | |
| 福井佳史代さん | 遠崎泰隆さん | 永栗英夫さん |

問い合わせ先(種屋)：倉見小種屋 種屋 種(5年間) 029-254-2545 FAX 029-254-2545 白鷺小のホームページ: <http://www.f.tokyo.ed.ac.jp/>

高知県土佐町

町教委では、コミュニケーション力向上のために多様な体験を重ねるが重要と考え、読書活動や体験学習を重視するなど、目指す成果と取組を密接に関連させている。

- 町では、子どもたちに多様な体験を提供することや、地域ぐるみでの教育を進めることを基本理念として、具体的な取組を実施している。特徴的なのは、理念と具体的な取組が密接にリンクしている点である。
- 例えば、コミュニケーション力向上のために国語力向上を重点に掲げ、保育園と小中学校の図書室への保育士・教員（読書推進担当）の加配を行っている。
- また、同時に、子どもや学校だけの取組ではなく、地域全体で国語力・読書力を高めていくため、町独自の検定の開催、多読者への表彰、講演会の開催などを通じて、生涯学習と学校教育を密接に連携させている。

土佐町では、学力向上や心の教育について具体的な活動を精力的に展開している。土佐町の教育を理解するうえで、重要な理念が2つある。

第1に、多様な体験を重ねるなかで、子どもは大きく育つという理念である。小さなまちである土佐町では、子どもにとっては友達関係をはじめとする人間関係は固定化される傾向にある。こうしたなかでは、必ずしも自己表現力が育成されない傾向にある。しかし、社会に出た後や就職活動において求められるのはコミュニケーション能力である。

こうした問題意識のもと、土佐町では国語力向上をテーマに具体的な事業を展開している。土佐町での国語力とは、国語科の力「話すこと・聞くこと」「書くこと」「読むこと」のみならず、それらを基盤とした「理解する力」や「伝えあう力」を表している（町「国語力向上で心豊かなまちづくり推進計画」）。そこで、読み聞かせなどの読書活動推進のための専門の推進員の保育所・小中学校への加配、図書館での貸出の多かった人への表彰、親子で地域のことを学ぶことが楽しくなるような検定などを実施している。

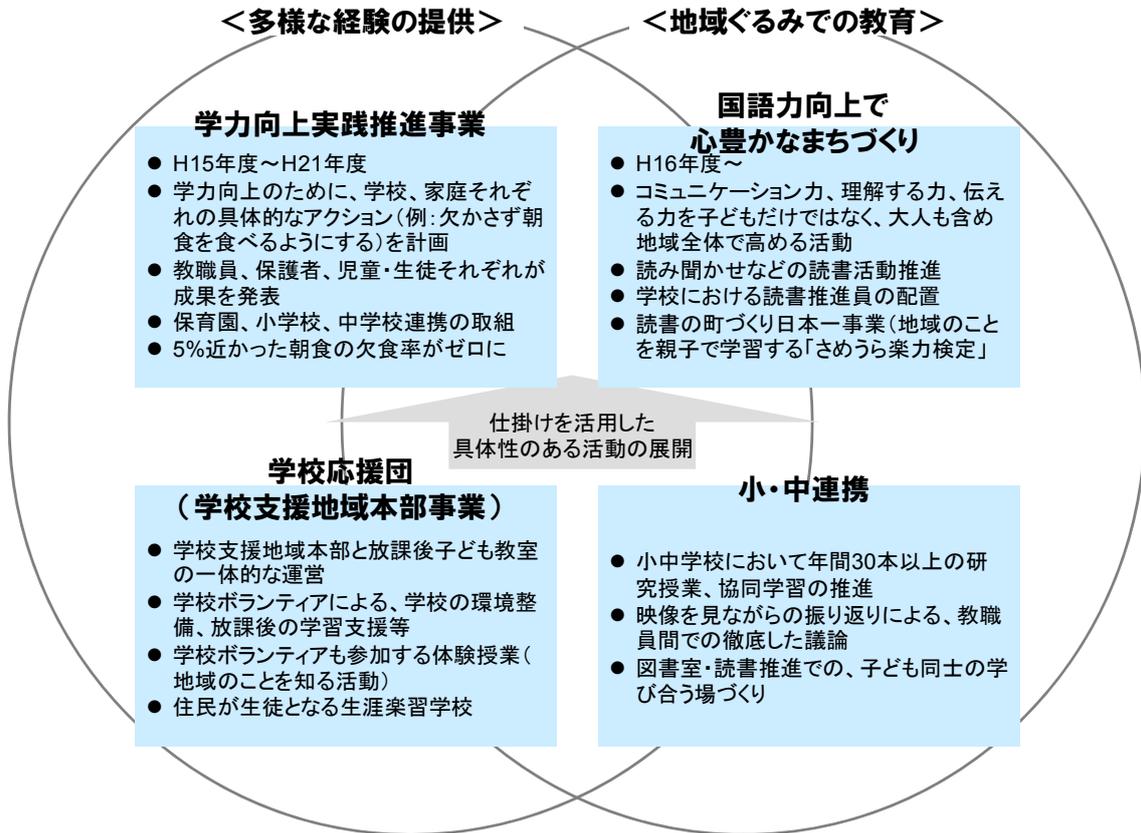
また、実際に児童・生徒が地域に出て学習することや、中学3年生による地元の特産品の販売実習（県外まで売りに行く）なども行っている。

第2に、地域ぐるみで学校教育と生涯学習を一体的に推進することである。例えば、平成15~22年度まで実施した学力向上実践推進事業においては、学力向上を目指して、学校と地域それぞれが自ら実践することを宣言し、成果発表もするというものであった。これには保育園、小学校、中学校が関わった。

また、前述の国語力の向上についても、読書は子どもだけではなく、大人にも推進していくことが意識されている（大人向けに読書活動に関する講演会の実施など）。子どもと一緒に学ぶことで、大人の関心が高まるような工夫もなされている（地域のことを知る「さめうら楽習検定」や学校の教室に住民が生徒として参加する「生涯楽習学校」など）。学校教育と生涯学習を縦割りではなく、一体的に推進している。

このように、土佐町では、教育委員会における明確な理念のもと、それを具体的な取組と結び付けながら実践を続けている。

土佐町の教育における理念と主な取組



出所) ヒアリング結果等をもとに野村総合研究所作成

◇ 鹿児島県鹿児島市

校区ごとにある校区公民館を活用し、校区公民館の運営委員会が学校支援地域本部の役割を担う。地区の様々な団体が所属しているため、協力が得やすい。

- 鹿児島市内はすべての小学校区について校区公民館が設置されている。それぞれに運営審議会が組織されており、この審議会が地域ボランティアを統括する役割を担っている。
- 現在の小学校区では、教員が校区に住んでいないという事例が多い。以前は教員住宅があり、校区に住むということが多かったが、現在は少ないため、地域の校区公民館の役割が重要となっている。
- 学校の教員による評価が高くなってきた一方で、地域の方からの評価も高い。学校で子どもたちの成長を、地域住民が見たいと思っているし、参加してくださる方は、子ども達と関われることを喜んでいる。

鹿児島市内のほぼすべての学校には、校区公民館が近隣に設置されている。この校区公民館の本来の目的は、対象の校区に住む地域住民の活動拠点となることであるが、この校区公民館を単位として、地域と学校との結び付きを強める活動が進められている。校区公民館の歴史は長く、現在は休校中の学校であっても、校区公民館の活動が継続されている事例も見られる。一方で、市町村合併により鹿児島市の市域が拡大した中で、校区公民館は新しく鹿児島市となった地域についても、新たに設置されている場合もあり、鹿児島市内の地域活動において、校区公民館の果たしている役割は大きい。

校区公民館には「運営審議会」が組織されており、この審議会が地域ボランティアの統括の役割を担っている。審議委員長は、多くの場合に学校の評議員を兼ねている。運営審議会の審議委員長は元校長や、行政経験がある方が務める場合が多い。

運営審議会は、そもそもの目的が校区公民館における活動の管理である。学校におけるボランティアは正式な目的とはならないが、小学校におけるボランティア活動も、校区公民館運営審議会が担い、コーディネートしている（地域教育審議会という名称）。

ボランティアに参加している人たちには、地域住民だけでなく、大学生が多いのが特徴である。市内にある鹿児島大学、鹿児島国際大学、志学館大学の3大学の学生で、特に教員養成課程にいる学生は参加したいと考える傾向が強いようである。

現在は立ち上げの後の継続的に進めていくステップにあり、「今後、いかに充実させていくか」ということが鹿児島市教育委員会の担当者も課題だととらえている。各校区において学校ボランティアの活用をどのように広げていくのかを考える段階に来ている。

例えば、外国語学習については、教える技能を持つ地域住民の活用が既に進んでいる。また、三味線や琴といった、日本の文化についても、音楽の時間や家庭科の時間等でボランティアが活躍している。

こういったことは教職員よりも地域住民のほうが得意である場合が多く、そのような分野では積極的に活用していくことを予定している。文化的な面が利用しやすいのは確かであり、茶道や毛筆といった活動についても、今後は考えられるとのことである。

◇ 兵庫県神戸市

地域が学校を支援する事業を全市的に展開。各学校のコーディネーターに加えて、市のセンターが学校からの相談等の窓口となり、ボランティア等を仲介している。

- 神戸市では現在、全ての中学校区に「神戸っ子応援団」を立ち上げ、学校と地域との連携を根付かせようとしている。
- 学校教育を支援する組織として、「教育・地域連携センター」を設置し、学校の実情や支援ニーズの把握に努め、必要に応じて支援人材を紹介している。
- また、市と大学との包括協定を活用し、教員志望の大学生を学習支援ボランティアとして学校へ紹介している。

神戸市では、学校支援地域本部事業の成果と課題を踏まえ、従前より各地域で展開されてきた学校への支援活動をベースに、神戸市独自の発展的な施策として「神戸っ子応援団」事業を平成 23 年度から 3 か年かけて、市内全ての中学校区に展開しているところである。「神戸っ子応援団」とは、家庭・地域、学校、神戸市が一体となり、小学校 1 年生から中学校 3 年生までの義務教育 9 年間を見通して、地域ぐるみで子どもたちを健やかに育てていくための仕組みである。

地域が主体となって、地域住民よりボランティアを募り、登下校時の見守りや調理実習などの学習補助、図書室や花壇の環境整備、地域の歴史学習や伝統文化の継承、行事などでの支援が行われている。そうした活動を通して、地域の大人と子どもとの顔の分かる関係が築かれるとともに、子どもたちが地域活動に参加し、協働の場が生まれることが期待される。また、子どもたちにとっても地域全体から見守られていることを実感し、地域の一員として地域活動を担ったり自ら育った地域に誇りと愛着をもったりすることも期待される。

一方で、教育委員会では、学校の要請に応じて、全市的に学校教育活動を支援するための組織として、「教育・地域連携センター」を設置している。教員 OB を中心に支援員を募り、教育委員会版の人材バンクを整備し、必要に応じて各学校へ人材の紹介を行っている。併せて、同センターでは、大学との包括協定を活用して、教員を志望する大学生を中心に学習支援のボランティアを学校へ紹介することもしている。学生にとって、より深く学校現場を知る上でよい機会となると同時に、学校にとっても、教育活動の多様化が進む中であって、きめ細かな教育を行う上で役立っている。

また、「教育・地域連携センター」の事業の一環として、地域・一般の方々向けのボランティアハンドブックを作成し、学校で支援活動をする上での留意点や心構えなどを分かりやすく紹介している。さらには、学校を支援するボランティア活動に特化した内容の研修会も実施している（平成 23 年度は 5 回開催）。研修会には、神戸っ子応援団事業の協力者である地域コーディネーターやボランティアも多数参加し、先行的な取組事例の紹介や、支援活動をする上での配慮事項などを学んでいる。教育委員会担当者によると、特に、参

会者同士の情報交換（フリートーク）の時間が好評とのことであり、活動する上での悩みや具体的な取組について情報交換できる場として研修会は機能している。

神戸市の地域コーディネーター向けハンドブック（一部抜粋）



地域コーディネーターは、学校とボランティアの間に立って両者をつなぎ合わせるだけでなく、両者の思いやねらいを受け止め、一緒に活動をつくりあげていくための調整をします。

- 把握する**

「ボランティアの支援がほしい」という学校のニーズを受け止めます。
「ボランティア活動がしたい」という地域の方々の思いを受けとめます。
- 知らせる**

学校が必要としている支援ニーズを地域へ伝えます。
ボランティア活動を希望する地域の方々の声を学校に伝えます。
「神戸っ子応援団」の趣旨と活動の様子を広く地域へ伝えます。
- つなぐ**

「支援がほしい」という学校と「ボランティア活動がしたい」という地域住民の方々とをつなぎます。
学校からの要請を受けて、調整してボランティアを紹介します。
- 育てる**

よりよい活動となるよう、活動後の振り返りをしたり、ボランティアの方々から相談を受け、助言をしたりします。
また、新しいボランティアの発掘や他の地域との情報交換などにも努めます。

4. マネジメントを引き出す仕掛け

◇ 岡山県矢掛町 町立矢掛小学校

学校関係者評価と情報共有を通じて、学校の取組を保護者・住民に知ってもらうことが、保護者等からの応援の声を広げることにつながり、学校の更なる取組を後押し。

- 矢掛小学校では、学校評価（主に自己評価、学校関係者評価）を活用して、プロジェクトごとに教職員が学校運営の具体的な取組に参画するようにしている。
- 教職員の組織的な取組について、写真や動画を盛り込みながら、学校関係者評価や学校公開日の場を活用して、保護者・住民に広く知ってもらっている。そうした情報共有が保護者等の学校への応援の声を広げることにつながり、教職員は組織的な学校改善を一層進めようという気持ちを高めている。

矢掛小学校では、学校評価を活用した組織マネジメント力の向上に取り組んでおり、その活動状況を保護者・住民に広く知ってもらうことで、学校への信頼を高めている。

この矢掛小学校においても、学校評価に取り組み始めた当初からうまくいったわけではなかった。平成 18 年度までは、網羅的で全方位的な評価項目を掲げていたが、その結果、多くの教職員には負担感と徒労感が見られた。

そこで、19 年度からは評価項目の重点化を図るため、教職員の組織を 4 つのプロジェクトチームに再編したうえで、その 4 つごと 1～3 個の項目で計画を立て、校内の調整員会において項目数の精選を行うようにしている。

プロジェクトチームによる現状分析や改善策の立案にあたっては、ディスカッションすることを重視している。具体的には、学校マネジメントに関する校内研修を実施し、そのなかで、SWOT 分析という手法をワークショップ形式で実施している。グループ毎に模造紙を囲み、自校の強み（S：今後も伸ばすべき点）と弱み（W：克服すべき点）、機会（O：将来予想される環境変化のうちポジティブな変化）、脅威（T：将来予想される環境変化のうちネガティブな変化）を付箋紙に記入して整理する。そのうえで、「機会」を活かして「強み」をさらに伸ばしていく積極的活用と、「脅威」に備えて「弱み」を克服する改善・対応策を議論する。現状分析に加え、将来の環境分析をセットで目標設定している。こうしたプロジェクトごとの具体的な取組の立案と実際の取組の展開によって、教職員には学校運営の参画意識が高まっている。

また、学校関係者評価においても、各プロジェクトリーダーが中心となり説明を行い、管理職はその補足を行うようにしている。さらには、学校公開日には各プロジェクトの実践や成果をグラフ、写真、ビデオ放映などを通じて、保護者や住民等が見るだけでも伝わるように工夫している。こうして学校の組織運営の状況や授業をオープンにしたところ、保護者や住民からは応援の声がそれまで以上に寄せられるようになり、その声を学校の改善に向けた取組や教職員の志気にもつなげるという好循環が生まれつつある。

保護者・住民の学校訪問日における授業改善の取組の情報共有の様子



学校の取組の公開と学校運営等への改善の好循環



◇ 福島県三春町 町立三春小学校

住民等への情報提供の充実とコミュニティ・スクールの協議結果の学校運営等への反映により、住民等の学校への信頼感が高まり、連携が一層進むようになっている。

- 三春小学校では、コミュニティ・スクールに取り組み始めたころ、住民に見てもらいやすい場所に紹介資料を配布することで、住民の理解を広げた。
- 学校運営協議会やボランティアコーディネーターの会議の場では、学校の課題等について示すデータを参照しながら、改善策等を具体的に意見交換するようにしている。
- こうした学校側のオープンな姿勢と情報共有を土台にした上で、コミュニティ・スクールは、保護者や住民の意見を集約し、学校側に伝える場となっている。学校や教育委員会は、コミュニティ・スクールで協議した内容について、できるところから学校運営等に反映している。
- 学校運営等の改善状況を保護者・住民と情報共有することで、更に地域との連携が進むようになっている。

第2章で紹介したように、三春小学校ではボランティアによる学校支援が活発に行われている。通常は招聘するのが難しい人材をゲストティーチャーとして探したり、地域のことをよく知る人材が盆踊り・盆太鼓を児童に伝えたりするなど、教職員のみで対応したのでは難しかったことも進められている。同小の取組のポイントを、①学校から家庭・地域への情報提供の充実、②意見交換結果の学校運営等への反映の2つに分けて整理する。

①学校から家庭・地域への情報提供の充実

連携が進むのは、学校から家庭・地域への情報提供を通じて、学校の実情や学校のニーズを知る保護者・住民が増えていることが関係している。例えば、コミュニティ・スクールの取組（ボランティアの活躍状況等）について伝える通信は、駅や銀行の待合室などに置いて、なるべく住民が見てもらいやすいようにした（現在は地域の理解が一定程度広がったため、それらの場所に置いてはいないが、通信の地域での回覧やホームページでの情報提供などを続けている）。また、「三春小学校 学習支援ボランティアコーディネーター（略称：サンボラ）」やコミュニティ・スクールの委員についても、通信やホームページを通じて伝えることで、何か応援したいことがあれば、委員が窓口となるようになっている。

さらに、同小の学校運営協議会やサンボラの会議のなかでは、具体的なデータを参照しながら、学校の実情を説明している。例えば、学力・学習状況調査では具体的な設問を見ながら正答率や課題、改善策等を意見交換するようにしているし、食育についての意見交換では肥満率などの健康調査の結果を参照したうえでの議論がなされている。

②意見交換結果の学校運営等への反映

三春小学校、三春町教育委員会では、学校運営協議会やサンボラの会議で話し合われた内容について、できるものから着実に学校運営等に反映している。例えば、学校運営協議

会場で、その年の教育課程（何月にどの単元を行うかの予定）を説明した際、「この資料を保護者にも共有したほうが、どのような授業をその時期に行っているか分かり、よいのではないか。家庭学習ともうまく関係づけることもできていくかもしれない。」との提案があった。これを受けて、学校では保護者の授業参観等の機会に、その年のその学年の教育課程の概要を保護者に説明したうえで、資料を配布するようになった。

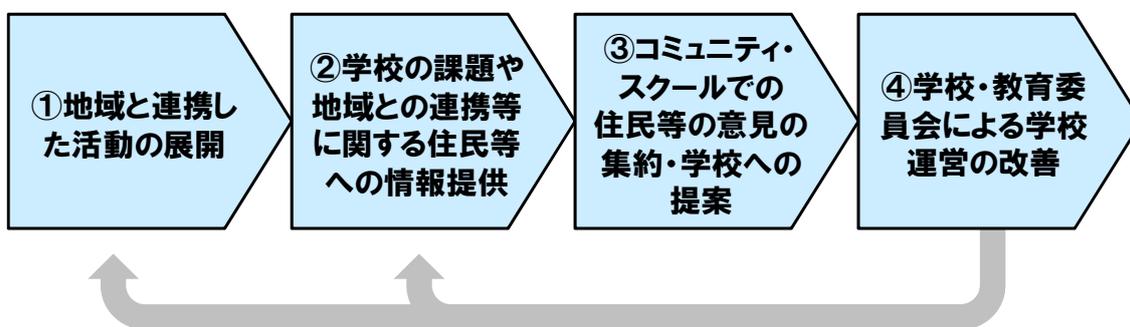
また、この教育課程の資料では、時期と単元の欄の横に、関連する地域との連携についても記入している。例えば、小学校6年生の社会科のなかでは、戦争体験談を住民の方に話してもらうことや、商工会議所の協力を得て租税について学習する場を設けることなどを記入している。教育課程は、基本的には教職員のための資料ではあるが、保護者や住民も見ることでき、どのような連携や協力ができるか考える材料ともなりえる。

別の例では、東日本大震災の経験を踏まえて、学校運営協議会において、防災のあり方について意見交換した。そのときには、「児童向けのヘルメットを整備して、訓練もヘルメットを付けて行うべきではないか。」との提案があり、学校、教育委員会においてそのように改善することとした。

なお、同小の学校運営協議会では、教職員の採用・配置についての意見の県教育委員会への具申も行っている。例えば、「特別支援教育を充実させたいので、その専門性の高い人を配置してほしい。」といった建設的な意見である。

まとめると、次の図のようになる。三春小学校では、学校と地域との協働の様子を広く保護者・住民に知ってもらい、学校への理解を深めている。また、そうした情報共有したうえで出てきた、保護者や住民の意見を、コミュニティ・スクールのなかで集約し、学校側に提案している。学校、ならびに教育委員会は、コミュニティ・スクールでの協議結果について、できることから学校運営の改善等に反映している。そうした改善状況を情報共有することで、保護者や住民は、学校への信頼をさらに高め、さらに学校を応援しようという気持ちを高めている。このような好循環になっているのが、三春小学校の特徴である。

三春小学校における地域との連携の好循環



出所) ヒアリング結果をもとに野村総合研究所作成